

(参考様式1)

就 任 承 諾 書

年 月 日

社会福祉法人〇〇〇〇会 御中

住 所
氏 名

【選任前に提出する場合】

私は、社会福祉法人〇〇会の〇年〇月〇日開催の 年度定時評議員会（ 年度第 回臨時評議員会、 年度第 回評議員選任解任委員会など）において理事（監事、評議員）に選任されましたら、理事（監事、評議員）に就任することを承諾します。

就任日 年 月 日

【選任後に提出する場合】

私は、社会福祉法人〇〇会の〇年〇月〇日開催の 年定時評議員会（ 年度第 回臨時評議員会、 年度第 回評議員選任解任委員会など）において理事（監事、評議員、理事長）に選任されたので、その就任を承諾します。

就任日 年 月 日

(参考様式2)

欠格事由等の確認書

年 月 日

社会福祉法人〇〇〇〇会 御中

住 所
氏 名

- 私は、社会福祉法（昭和26年法律第45条。以下「社会福祉法」という）第40条第1項第2号から第6号までに規定する全ての欠格事由に該当しません。
- 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員等の反社会的勢力ではありません。
- 私は、各評議員（候補者）及び役員（候補者）について、別紙における関係がある者が
(どちらかを○で囲んでください。)

いません。 ・ います。

【関係がある者がいる場合に記入】

別紙における 項目番号	該当する 役員・評議員名	関係性（例：株式会社Aで役員と職員の関係など）

- 私は、上記第1項から第3項の記載事項に変更がある場合は、遅滞なくその旨を通知します。

【別紙】確認書提出に当たっての参照資料（例）

1 社会福祉法第40条第1項第2号から第5号までに規定する欠格事由（確認書1関連）

- (1) 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- (2) 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- (3) 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- (4) 所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者

2 関係がある者（確認書3関連）

(1) あなたの親族関係等

- ① 配偶者
- ② 三親等以内の親族
- ③ 事実上婚姻関係と同様の状態にある者
- ④ 使用人（個人的に雇用している者）
- ⑤ あなたから受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑥ ④又は⑤に掲げるものの配偶者
- ⑦ ③から⑤に掲げるものの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) あなたの所属する他の団体における役員又は職員等

- ⑧ あなたが役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員
- ⑨ あなたが理事又は職員である他の社会福祉法人の理事又は職員
- ⑩ あなたが所属する次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

(参考様式3)

履 歴 書

年 月 日 現在

ふりがな		男・女	写真を添付
氏 名			
生年月日 大正・昭和・平成 年 月 日	本籍 都・道 府・県		
現住所 〒 Tel ()			
年	月	主 な 学 歴	
年	月	職 歴	
年	月	社 会 福 祉 事 業 活 動 歴	
年	月	地域代表としての役職（現在就任しているもの）	
年	月	上記以外に属している団体及び役職（現在属しているもの）	
年	月	法人役員等に関する資格	

(参考様式4)

社会福祉法人〇〇会役員（評議員）一覧

No.	役職	氏名	職業	役員の資格等	現就任年月日	任期満了日
1	理事長	〇〇 〇〇	医師	②	令和〇年〇月〇日	令和〇〇年度定時評議員会の終結の時まで
2	業務執行理事	法人事務局長	①	同上	同上
3	理事
4	理事	〇〇施設長	③
5	理事	ボランティア団体（〇〇会）代表	②
6	理事
7	監事	弁護士	①
8	監事	公認会計士	②

役員の資格等

- 理事 ①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
③施設の管理者 ④その他
- 監事 ①社会福祉事業について識見を有する者
②財務管理について識見を有する者
③その他

- ※ 上記のような項目が記載されていれば、既存の役員一覧等の提出でも結構です。
※ 職業には役員等の選任に関する職業や役職等を記載してください。
※ 役員の資格等欄は評議員の場合には記載不要です。